

第4回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(平成28年7月1日～12月31日)

平成29年3月1日報告

長尾経営管理事務所
中小企業診断士 長尾 要

伊予市地域景気動向調査結果

A. 調査目的、方法と分析評価

1. 調査目的：この調査は、地域内企業の景気動向を調査することにより、地域事業所の現状を把握し、その活性化を促すための情報を提供するために実施するものである。
2. 調査方法：調査は、郵送法で会員事業所にアンケート用紙を配布し、郵送または FAX で回答を得たものである。
なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：762 枚

回収枚数：313 枚

回収率：41.1%

配布回収日：平成29年1月20日（後日、追加枚数含む）

調査対象期間：平成28年7月1日～12月31日

3. 集計・分析及び分析評価

担当者：長尾経営管理事務所

中小企業診断士 長尾 要

4. アンケート調査結果の分析評価をするにあたって以下の点に、注意する必要がある。

- ① 業種区分は、従業員規模は分類せず、業種分類7分類のみで集計した。
- ② この項以降は、従業員規模区分は個別企業の特定が可能になるために、規模分類は行わなかった。従って、これ以降は全体評価を中心に行い、必要に応じて、業種分類中7業種（小売卸売業、製造業、サービス業、運輸業、建設業、製材建具業、その他）で集計・評価した。
- ③ その理由は、統計上の問題であり、従業員規模分類では、従業員規模1人～10人までの3区分が最も多くその割合が極端に集中しているという資料の歪みによる。すなわち、業種ごとに従業員規模区分による特性が異なるため、全業種一律に集計・集約することに問題があることによる。

B. アンケート調査分析結果

1. 回答企業の回収枚数及び業種構成（表—1）・（第1図）

集計は、小分類7分類で行った。表—1はグラフ作成用の数表である。図—1は「回答企業の業種構成」を、円グラフとしたものである。

総配布枚数762枚に対して、回収されたのは313枚であり、回収率は41.1%である。前回の回収率52.6%と比較すると数段低下した。

実際の集計は、従業員規模で9区分、業種で7区分に集計したが、評価は前回同様に“7業種・1従業員規模区分”で評価することにした。

今回の業種分類は、資料—1の「集計企業の業種別」は7分類で提示している。なお、資料—2は業種構成をグラフ化するために作表したものである。

1-1 主力業種について（表—1）・（第1図）

回答事業所の業種構成7分類（中分類）では、多い順に、小売・卸売業の83社（26.5%）、建設業の75社（24.0%）、サービス業の66社（21.1%）、製造業の49社（15.7%）、その他の21社（6.7%）である。

回答事業所数では、広義の商業（小売り、サービス業、卸）が149社の47.6%である。回収事業所は313事業所であり、その半数弱である。

すなわち、当会議所地区の主力業種は事業所数を基準に判断すると“広義の商業”であることが分かる。（その他にも従業員数、販売額等を基準に判断する方法がある。）

1-2 地域産業の多様化

今回のアンケート回答事業所を見ると、回答事業所の多くが小売・卸業であり、4社に1社がこれに該当する。次いで、建設業の75社であり、構成割合は24.0%である。両者を合計するとほぼ半数である。これに、サービス業を加えると、71.6%となり4社に3社弱となる。

分類集計の仕方によるが、昔ながらの業種構成であると言える。さらに細分化した内容までは不明である。

2. 経営の現状に対する評価（表—2）・（第2図）

ここでは、平成28年7月～12月分の経営状態を“現状”としてとらえ、27年1月～6月分の過去の結果と比較・評価し、経営にとり“望ましい”傾向を3点、“普通”を2点、“望ましくない”との評価を1点として、評価点を算出したものである。すなわち、2点以上が“望ましい傾向にある”と評価した企業が多いことを意味し、2点未満であれば“望ましくない”と評価した企業が多いことを示している。

ただし、5.「仕入れ（材料）価格」、6.「労務」、7.「燃料費の傾向」

11.「従業員の過不足」、14.「金利の動向」、15.「取引の条件」については、順に低下、低下、低下、不足、低下、改善を3点としているので注意してほしい。以下、調査項目毎に、評価点を追いかけることとする。

① 業界全体の景気の状態についての評価

28年後期の集計企業全体での評価点は1.62点であり、景況は悪いとしているが、過去の評価から見ると以下のことが言える。

平成27年前期の評価点は1.62点であったが以降は半期ごとにその評価点1.59点、1.53点と低下を続けてきたが、28年は一転1.62点と上昇し27年前期の水準まで戻ってきた。すなわち、悪いながらも景気が回復傾向にあるといえる。

(参考：資料—3参照)

28年後期のみを業種別にみると評価点は低いものの、その中で評価点が高いのは順に、運輸業1.89点、建設業1.88点、製造業1.81点であり、逆に悪いのはサービス業の1.38点、小売卸売業の1.43点である。今後の予測で評価点が高いのは、製造業1.84点、建設業1.81点であり、一方悪いのは、現状と同じく小売卸売業1.27点、サービス業1.43点であり、広義の商業が悪いとの経営者評価である。

② 自社の景気の状態について

28年後期の自社の景気の状態について、集計企業全体では1.64点と、先の“業界全体の景況感”の評価点1.62を上回っている。全体的に業界の景況感より、自社の景況感のほうが上回っているのが特徴である。

(参考：資料—3参照)

28年後期の業種別の傾向は、評価点が低いのは小売卸売業1.37点、サービス業1.46点等である。悪い中でも評価点が高いのは運輸業2.00点、製造業1.92点、建設業1.83点、製材建具業1.78点である。今後の予測で評価が高い業種は製造業の1.91点、運輸業1.88点、建設業1.80点であり、低いのは小売卸売業の1.27点であり、サービス業の1.52点である。

いずれにしても、商業系の事業所では、今後は現在より更に一層厳しくなるとの経営者評価である。

③ 市場の競争について

28年後期の全体での評価点は、1.41点であり、市場の競争は“非常に厳しい”との評価である。しかしながら、28年前期の評価点1.38点よりは緩和している。なお、この評価点は今回の調査項目中で最も低い点となっていることを認識すべきである。如何に市場での競争が激しいかを物語っている。(経営者は意識している。)

(参考：資料—3参照)

なお業種別でみると、市場の競争は業種にかかわらず非常に厳しいとの評価である。特に、小売卸売業は1.22点であり今後については更

に厳しい 1.18 点である。最も評価点が高い製造業ですら、1.60 点である。その業種ですら将来の予測評価点は 1.58 点と低下している。現状より厳しくなるとする業種もあれば、緩和すると評価する業種もあり業種的にまとめることはできない。バラバラである。

④ 売上額

全体では、評価点は 1.65 点である。回復基調にあるが、しかし、27 年前期 1.73 点・後期 1.71 点の水準までは戻っていない。

(参考：資料—3 参照)

28 年後期については、業種別では、小売卸売業が 1.42 点で最も低い。今後についても 1.33 点と評価点は低下し、この業種を筆頭にほぼ全業種で、売上高は低下するとの予測である。

⑤ 仕入（材料）価格

この項目は、材料の仕入れ価格の評価であるために低下を 3 点、不変を 2 点、上昇を 1 点で評価した。結果は以下の通りである。全体で 1.70 点である。すなわち、材料の仕入れ価格が若干ではあるが、改善傾向にあると評価する企業が多く存在することがわかる。今後の予測については、28 年後期並みか若干改善するとの期待がみえる。

(参考：資料—3 参照)

業界別にみると、その他 2.06 点、運輸業 1.88 点、小売卸売業 1.72 点、と評価点が高いが、逆に製造業 1.62 点、サービス業及び製材建具等がある。これらの業種について、今後予測を見ると、ほとんどの業種が仕入価格は上昇するとの評価である。

⑥ 労務費

労務費の、全体の評価点は 1.81 点である。既述の項目の得点と比較すると、それほど労務費の上昇は意識されているとは言えない。

(参考：資料—3 参照)

その中であって、製造業 1.61 点、建設業 1.69 点と評価点が低い。すなわち上昇するとする業種である。最も高いのは、製材建具 2.11 点であり、運輸業の 2.00 点である。今後についても同 2 業種が各々 2.00 点で並んでいる。労務費の状況はその高騰がかつてほど意識されない段階にあるといえる。

⑦ 燃料費の傾向

全体での評価点は、1.77 点であり、27 年前期（評価点 1.52 点）ほどではない。なお、27 年前期の評価点から急激に改善した 27 年後半の評価点 2.01 点から調査ごとに 1.83 点、1.77 点と低下してきたが今後については、経営者は更に厳しい 1.69 点と評価している。来期は価格上昇を予測している。

(参考：資料—3 参照)

業種別では、運輸業は 2.22 点と燃料費は低下したとしている。その他も 2.00 点とその評価は高い。一方、建設業 1.66 点、製造業 1.71 点、と燃料費は高いとの評価である。来期の予測では運輸業が 1.50 点、建設業の 1.61 点、製造業の 1.65 点との評価点である。今期に燃料費の改善に実績のある運輸業が、一転来期は燃料費の高騰を予測している。燃料費に敏感が業界の来期予測である。

⑧ 収益（経常利益）

以上の結果、得られる経常利益についての評価は、全体で 1.58 点と非常に厳しいものがある。来期についてもほぼ同一の 1.57 点である。収益の確保は今期同様に難しいのではないかと思われる。

(参考：資料—3 参照)

28 年後期での業種別では、最も厳しい評価をしたのが、小売卸売業の 1.40 点であり、続いてサービス業の 1.42 点である。逆に、運輸業は 2.22 点と経常利益の段階で収益を確実に確保できているとしている。来期の予測はその他を除いて他の 6 業種全てで 28 年後期を下回るとの評価である。

⑨ 価格への転嫁（コストアップ分等）

コストアップ分の価格への転嫁は進んでいない。全体での評価点は 1.58 点である。経済の低迷とともにコストアップ分の価格への転嫁が難しくなって来ているとの経営者評価である。今後については現状の厳しい状況が続くものと予測されている。

(参考：資料—3 参照)

業種別にみて、最も進んでいるのが運輸業であり、経営者の評価点は 2.22 点である。その他の業種は転嫁できていないとしている。最も厳しいのは評価点が最も低いサービス業 1.43 点、ついで製材建具 1.44 点等である。

⑩ 消費税の価格への転嫁

消費税の価格への転嫁は、全体では 1.95 点と進んでいない。難しいとしている。来期は評価点が 1.92 点であり、若干低下し基本的には消費税の価格転嫁は難しいと判断している。

(参考：資料—3 参照)

業種別で進んでいるのは順に運輸業 2.38 点、建設業の 2.09 点、小売卸売業の 2.04 点、製造業の 2.00 点である。しかし、今後は消費税のアップ等を考慮してか経営者は厳しい評価をしている。次回の価格転嫁は厳しいとの予測である。

⑪ 従業員の過不足

この調査項目では、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で算出している。2点を超えると不足している企業が多いことを意味する。全体では、2.26点であり、不足に傾いている。

(参考：資料—3参照) 全業種で評価点が2.00点を超えている。従業員が不足している企業が多いことを示している。業種別にみると運輸業の2.56点、製材建具の2.44点、建設業の2.37等々がある。従業員が不足する代表的な業種である。

⑫ 設備資金の調達

全体では、1.89点と評価点は2.00点を切っており、設備投資に対する資金調達が難しい事業所が多くあることを意味しているが、あまり厳しいものではないと思われる評価点である。

(参考：資料—3参照)

業種別にみると、運輸業評価点2.11点のように資金繰りにゆとりある業種と製材建具1.78点、サービス業評価点1.79のように厳しい業種がある。業種間格差は大きい。

⑬ 運転資金の調達

全体では、1.90点であり、上述の設備資金の調達とほぼ同様である。

(参考：資料—3参照)

業種別も同様である。

⑭ 金利の動向

全体では2.10点と、金利は“低下傾向にある”とする企業が多い。

(参考：資料—2参照)

全ての業種で28年後半期の金利は低下したとしている。評価点は全業種で2.00点以上である。今後については、運輸業で上昇を予測する事業所が若干多かったがごく少数である。又は、過去に金利が低かったもので景気変動費より若干に変動があると予測した企業の回答によるものであろう。

従って、業種を問わず金利は下降傾向にあると評価できる。

⑮ 取引条件

全体の評価点は1.94点であり、過去の調査に基づく評価点と比較してもあまり大きな変化はない。“取引条件が改善した”とする企業が過半数とまでいかないが、多くなっている。

(参考：資料—3参照)

製造業 2.05 点、製材建具 2.00 点、運輸業 2.00 点、であり、低いとい
っても建設業 1.99 点、サービス業 1.87 点、その他 1.84 点である。取
引条件は改善傾向にあると言える。今後についても大きな変化はない。

⑩ 従業員の高齢化

従業員の“高齢化は進行”しており、全体での評価点は 1.40 点である。
今後についての経営者評価では 1.37 点であり、若干高齢化は進行する
としている。

(参考：資料—3 参照)

高齢化が進行しているのは小売卸売業の 1.32 点であり、以下運輸業
1.33 点、建設業 1.37 点である。今後の予測では従業員の高齢化は一層
進むと予測している。

3. 今期の設備投資の実施状況

(ア) 今期の設備投資の実施状況 (表—3)・(図—3)

設備投資を実施した企業は、有効回答事業所 310 社中 58 社である。
実施事業所比率は 18.5% である。

来期は、309 社中 57 社が予定している。計画企業率は 18.4% である。
ほぼ前年並みである。

(イ) 設備投資の内容 (表—4)・(図—4)

全体及び業種別に設備投資の内訳を指定項目で調査した結果をまとめ
て見ると以下の通りである。

投資対象件数は 75 件である。

その主要投資項目及び全体に対する割合を記すと以下の通りである。

1 位	付帯設備	29 件 (38.7%)
2 位	車両運搬具	18 件 (24.0%)
3 位	OA 機器	13 件 (17.3%)

である。

来期は、車両運搬具 24 件 (28.6%)、付帯設備 23 件 (27.4%) 建物
12 件 (14.3%) であり、建物と OA 機器が入れ替わっているのが特
徴である。しかし、4 位に OA 機器があり、内容はほぼ同じであるとい
える。

(ウ) 業種別投資件数 (資料—2)

業種別で投資対象件数が多かった 3 業種は以下の通りである。

1 位	製造業	24 件
2 位	サービス業	20 件
3 位	建設業	19 件

来期は、以下の予定である。

1 位	建設業	23 件
2 位	製造業	20 件
3 位	小売卸売業	16 件

(エ)業種別投資内容（資料—2）

業種別にみると、今期は製造業では付帯設備が最も多かった、次いでOA機器、車両運搬具であった。サービス業では付帯設備、建物の順であり、建設業は、車両運搬具及びOA機器への投資が多かった。来期は建設業で車両運搬具、付帯設備、土地建物の順である。製造業では付帯設備、車両運搬具、建物が予定されている。

(オ)設備投資資金の調達先（資料—2）

全体では、自己資金が最も多く65件中27件の41.5%である。次いで民間の金融機関が総件数65件中21件の32.3%である。次いで政府系金融機関であり15件23.1%である。すなわち、自己資金と金融機関との併用での投資であろう。業種別・設備資金の調達先の実数と割合を表にしたが、全体の傾向と大きな変化はないといえる。

4. 経営課題

1) 企業が抱える経営課題の図表化の説明（表—6）

企業が抱える経営課題について、回答企業全体で件数が多い順に並べて一覧表にしたものである。

回答企業が、当社の経営課題はこの項目が該当すると答えたものを業種別に集計し、それを総計し、一覧にまとめ、全体で意見の多い課題から順に並べ替え、有効回答企業数313社で各々の調査項目を百分比で示したのが、支持率である。これを折れ線グラフにしたのが図—6である。この支持率の特徴は全回答者の何人がその回答を妥当であるとしたかの比率である。例えば、最も支持率が高い【売上不振】を支持したのは、回答者313事業所の42.2%が支持したということになる。132事業所が経営課題として取り上げたということになる。

これを見やすいようにグラフ化したのが、図—6である。こうすることで経営課題の中で重要度の高いものが何かを意識し、順に課題克服を行うことで経営改善を効率よく実行することが出来るのである。

2) 経営課題別支持率（表—6）（図—6）

経営課題別支持率の支持率の高い項目から順に並べ替えたのが表—6であり、それをグラフ化したのが図—6である。

各項目について企業が賛意を表する割合・支持率である。

これで見ると、先のAグループの項目の重要性がより明確になる。

売上不振	42.2%
社員の高齢化	32.3%
競争の激化	29.4%
原材料・仕入価格の上昇	29.1%
需要の停滞	27.8%
設備の老朽化	25.6%
人手不足	20.4%
後継者	19.2%
価格に税・コストアップを転嫁できない	14.4%

“売上不振”はほぼ5社に2社が経営課題として取り上げる項目であり、“社員の高齢化”、及び“競争の激化”は3社に1社が課題として取り上げている。Aグループで最も支持率が低い“価格に税・コストアップを転嫁できない”でさえ7社に1社が取り上げており、今回の調査で企業が考える経営課題は、これらに集約されるということである。

2) 調査項目別経営課題（表—7）（図—7）

その構成割合を算出し、更にその構成割合を順に累積したのが表—7である。

それを図表化（パレート図表）したのが図—7である。

次に、構成割合の累積値が60%までの（Aグループ）を主要課題と分類する。次に、必要なものが80%までの（Bグループ）である。以下のようになる。

Aグループの項目と構成割合

調査項目	構成割合
売上不振	10.7%
社員の高齢化	8.2%
競争の激化	7.4%
原材料・仕入原価の上昇	7.4%
需要の停滞	7.0%
設備の老朽化	6.5%
人手不足	5.2%
後継者	4.8%
税・コストアップを転嫁できない	3.6%
合計	60.7%

Bグループ項目と構成割合

大型店・中型店との競争の激化	3.6%
燃料費の高騰	3.6%
人件費高	3.4%
消費者ニーズの変化	3.2%
同業店の進出	2.8%
新規参入の増加	2.3%
民需の停滞	2.2%
合計	21.1%
累計	81.9%

C.まとめ

(1) 27年前期調査分から今回の28年後期分の経営の現状に対する経営者評価、と経営課題別支持率についてその推移についてまとめたのが表—8と図—8、及び表—9と図—9である。これ参考にして調査結果を総括することとしたい。

「実績と予測の評価」は、27年前期と後期の実績評価と今後の見通しをまとめたものである。以下、これに沿って評価を行いたい。なお、この評価

は業種別ではなく回答企業全員について総括して評価するものであり、必要があれば個別評価で見てほしい。

① 業界全体の景況と自社の景況との状況について

28年後期の“業界の景況”は厳しいものがあつた。しかし前期と比較すると若干の明るさが見えた部分を発見することが出来る。業界の景況に比べ自社の景況のほうが若干良いとする経営者が多いのが特徴である。各企業の業界はそのほとんどが悪い傾向にあり、良いとする業界は少ない。景気回復とはいいがたい状況にある。しかし悪い中でも各種の経営要素の改善がみられ収益性は高まってきた。

従業員不足、従業員の高齢化、労務費の高騰、コストアップの吸収等経営改善に必要な経営課題も明確になってきた。

以下、これらを中心に今回の調査で見た経営改善についてまとめてみたい。

② 市場の競争

全体での“市場の競争”についての評価は非常に厳しいとしている。この評価は上述の2項目にもまして厳しいものである。この傾向は今暫く続くものと評価している。28年の後期の市場の競争は前期を底に若干緩和の傾向にあるとしているが、その評価点は1.41点と他のどの評価項目と比較してもっとも低い評価点である。

市場の競争の激しさが経営者の脳裏から離れない状況にあるといえる。

③ 売上高－経費＝収益で判断する

(売上高) 28年前期の売上高は最も低く非常に厳しい状況にあつたが、後期は若干回復してきた。

(経費) 仕入れ価格は改善してきた、労務費と燃料費は前期よりは悪化した。

(経常利益) 結果経常利益はこの4回の調査で最も低い評価点である1.58点である。経営は市場の競争が厳しいために思うほど売上高が伸びず、コストのアップが売価に転嫁が出来ないままにあるものと推測される。結果は経常利益の縮減という現象を引き起こしている。

④ 経費について判断する

売上高は厳しい中で収益が高まっているということは、経費が低下していることを意味する。経費項目仕入れ価格、労務費、燃料費について検討すると以下のことが言える。

(仕入れ価格) 27年前期の実績では仕入れ価格は非常に厳しいものであつたが、年々改善してきた。仕入れコストの縮減は収益性に直結しているのだろうか。否である。

(労務費) 労務費の経営者の評価はあまり変化がない。人の問題では、高齢化と労働者不足があり、解決するには賃金上昇が避けられない。今後はこの問題の解決なしで経営を維持するのは難しい。

(燃料費) 散々苦しんだ燃料費であるが、27年前期の実績から徐々に改善に向かい、最近若干の上昇はあるがかつてほどない環境になってきた。燃料費の節減努力が経費節減の代名詞であることに今も変わらない。(まとめ) 売上高は改善したとは言い難い中で、先に経常利益の改善が進行してきた。その原因の第一は、燃料費の改善であり、労務費の改善である。材料費の改善効果は収益改善に寄与したといえる段階にあるといえる。

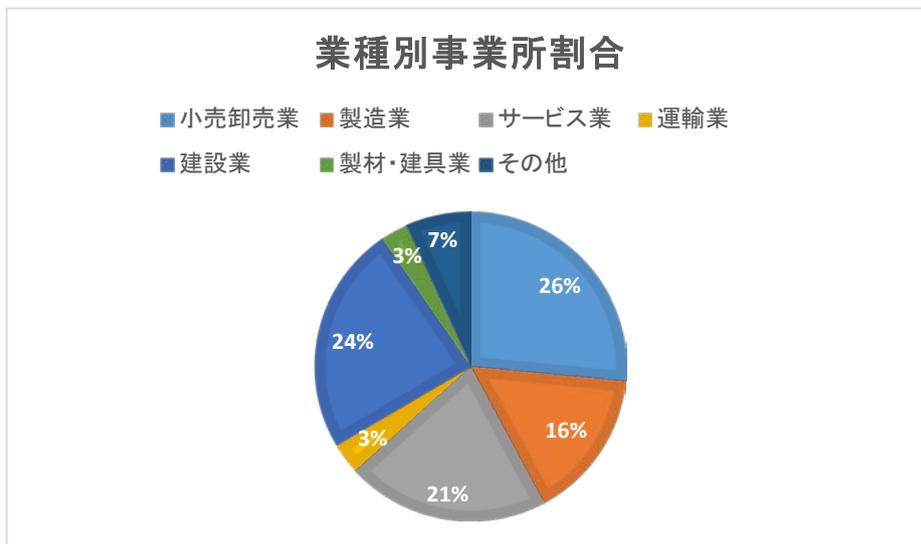
- ⑤ コストアップの価格への転嫁、消費税の価格転嫁
コストアップの価格転嫁が進んでいない。当面厳しい状況が続くと経営者は判断している。消費税の価格転嫁が先行して実行できている。仕入れ価格にコストダウンはすでにできている。労働生産性の問題であろうか。
- ⑥ 従業員の不足・従業員の高齢化
従業員の不足傾向は緩和されているが、それに伴い従業員の高齢化が進行しており、労働力の質の面で今後課題を残す。賃金の高騰も問題である。
- ⑦ 設備資金の調達、運転資金の調達
資金調達については、厳しさはあるが深刻さはないということである。加えて金利は低下傾向にあるといえる。あまり大きな変化はない。
- ⑧ 取引条件
取引条件に厳しさはない。
- ⑨ 経営の現状まとめ
以上から、経営環境は競争環境に厳しさからか売上高が低下した。仕入れ価格は低下してきたが、他のコストアップを価格に転嫁できず、このために収益性は低下している。他にも、労務費、燃料費等も上昇傾向にあり、このことが収益性の低下をもたらしている。消費税の価格転嫁は進行しているが、コストアップの価格転嫁が進んでおらずこのために収益性が損なわれている。燃料費の低減、労務費の低下があり、仕入れ価格も若干低下傾向が見えることで収益(経常利益)の向上傾向が見え始めて来た。しかし、コストアップの価格への転嫁や労務費の吸収を徹底しなければ収益力の向上は望めない。経営管理を確実に実行し、生産性向上に向けて努力することが重要である。

表一1

回答事業所の業種構成
(単位:事業所.%)

	実数	構成割合
小売卸売業	83	26.5
製造業	49	15.7
サービス業	66	21.1
運輸業	10	3.2
建設業	75	24.0
製材・建具業	9	2.9
その他	21	6.7
合計	313	100.0

図一1



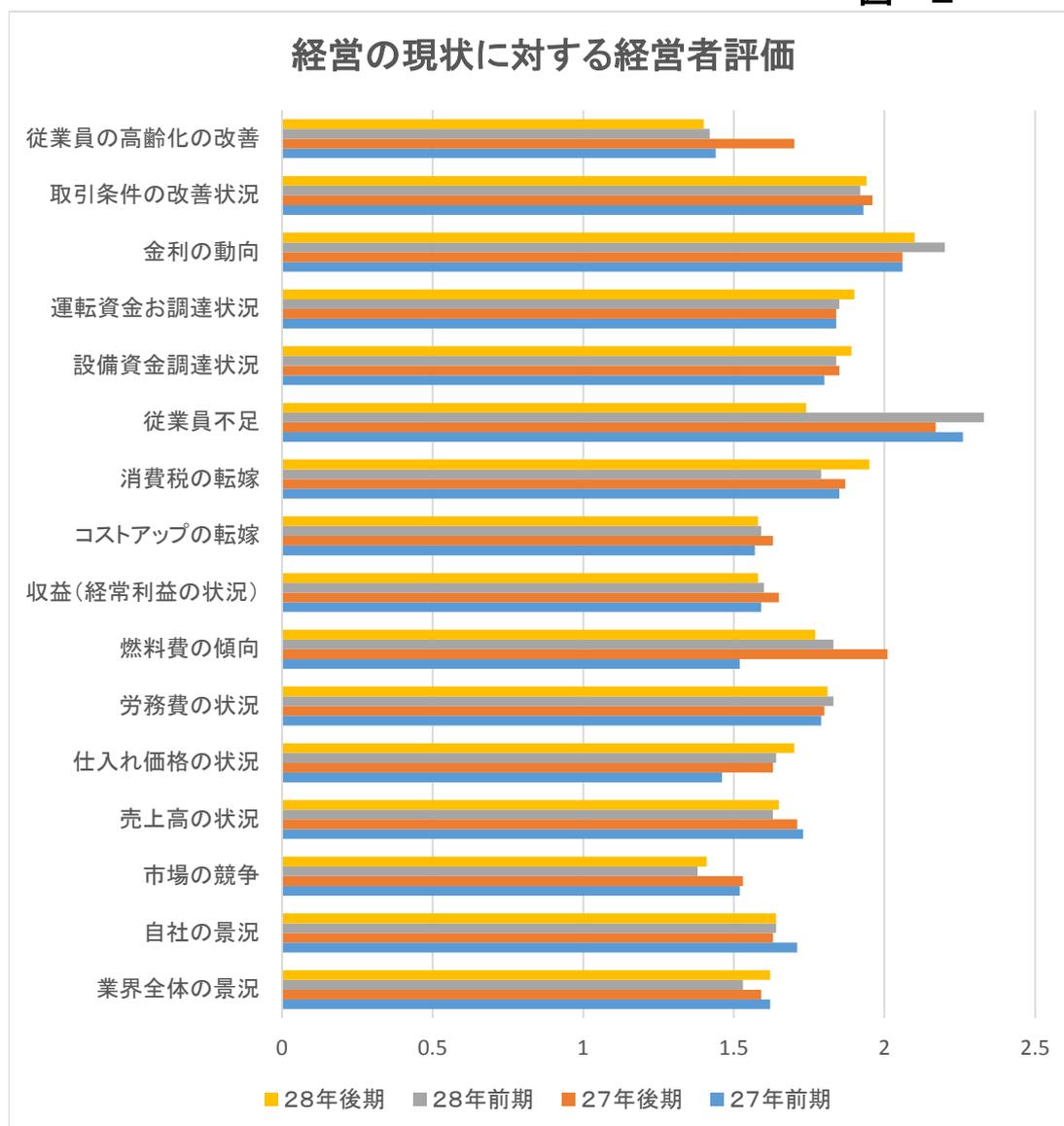
経営の現状に対する経営者評価

(単位:点)

表一2

	27年前期	27年後期	28年前期	28年後期
業界全体の景況	1.62	1.59	1.53	1.62
自社の景況	1.71	1.63	1.64	1.64
市場の競争	1.52	1.53	1.38	1.41
売上高の状況	1.73	1.71	1.63	1.65
仕入れ価格の状況	1.46	1.63	1.64	1.70
労務費の状況	1.79	1.80	1.83	1.81
燃料費の傾向	1.52	2.01	1.83	1.77
収益(経常利益の状況)	1.59	1.65	1.60	1.58
コストアップの転嫁	1.57	1.63	1.59	1.58
消費税の転嫁	1.85	1.87	1.79	1.95
従業員不足	2.26	2.17	2.33	1.74
設備資金調達状況	1.80	1.85	1.84	1.89
運転資金お調達状況	1.84	1.84	1.85	1.90
金利の動向	2.06	2.06	2.20	2.10
取引条件の改善状況	1.93	1.96	1.92	1.94
従業員の高齢化の改善	1.44	1.70	1.42	1.40

図一2



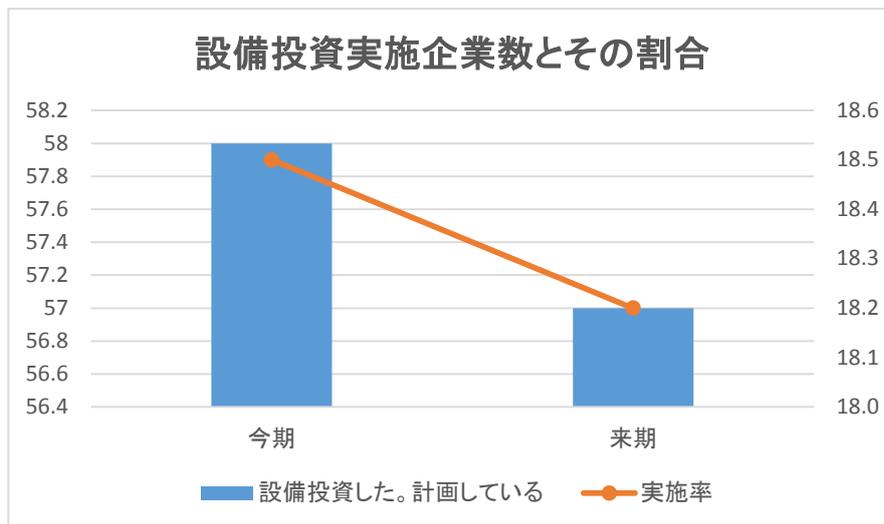
設備投資の実施と計画

表—3

(単位:件、%、点)

	今期	来期
設備投資した。計画している	58	57
実施率	18.5	18.2
回答事業所数	310	309

図—3



資金調達先

表一4

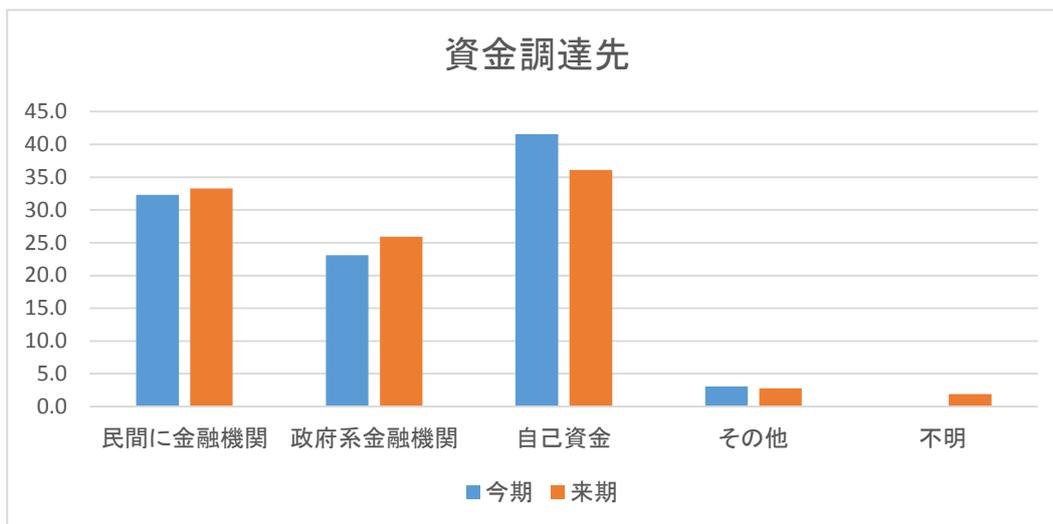
(単位:件、%、点)

	今期			来期		
	実数	割合	支持率	実数	割合	支持率
民間の金融機関	21	32.3	36.2	36	33.3	63.2
政府系金融機関	15	23.1	25.9	28	25.9	49.1
自己資金	27	41.5	46.6	39	36.1	68.4
その他	2	3.1	3.4	3	2.8	5.3
不明	0	0.0	0.0	2	1.9	3.5
合計	65	100.0	106.8	108	100.0	189.5

(単位:%)

	今期	来期
民間に金融機関	32.3	33.3
政府系金融機関	23.1	25.9
自己資金	41.5	36.1
その他	3.1	2.8
不明	0.0	1.9
合計	100.0	100.0

図一4



設備投資の内容

表—5

(単位:件、%)

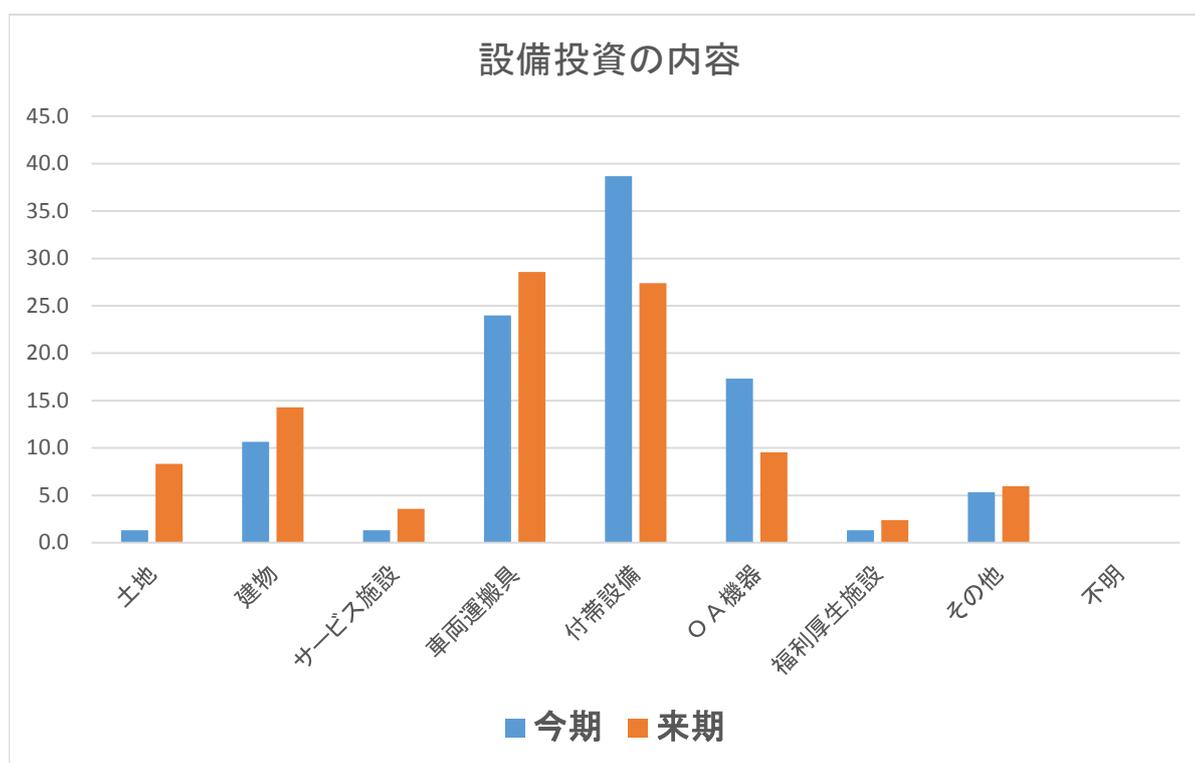
	今期		来期	
	実数	構成割合	実数	構成割合
土地	1	1.3	7	8.3
建物	8	10.7	12	14.3
サービス施設	1	1.3	3	3.6
車両運搬具	18	24.0	24	28.6
付帯設備	29	38.7	23	27.4
OA機器	13	17.3	8	9.5
福利厚生施設	1	1.3	2	2.4
その他	4	5.3	5	6.0
不明	0	0.0	0	0.0
合計	75	100.0	84	100.0
1事業者たり投資件数	1.3		1.5	

設備投資の内容割合

図—5

(単位:%)

	今期	来期
土地	1.3	8.3
建物	10.7	14.3
サービス施設	1.3	3.6
車両運搬具	24.0	28.6
付帯設備	38.7	27.4
OA機器	17.3	9.5
福利厚生施設	1.3	2.4
その他	5.3	6.0
不明	0.0	0.0
合計	100.0	100.0

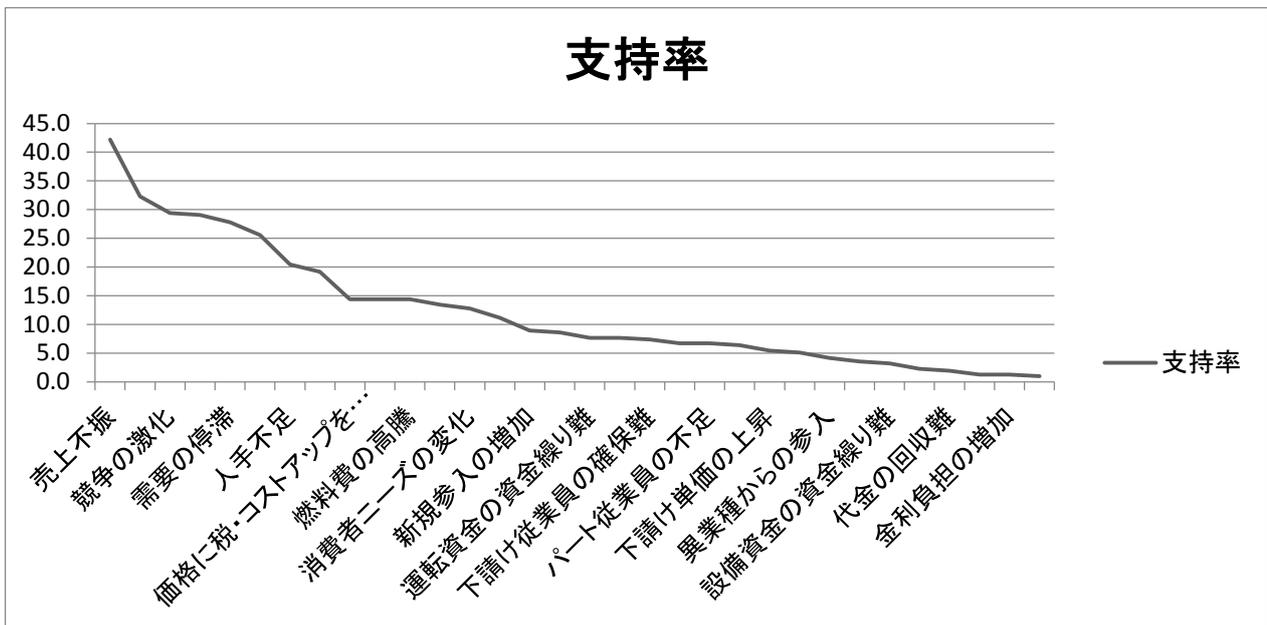


経営課題別支持率 (単位:%)

表一6

調査項目	支持率
売上不振	42.2
社員の高齢化	32.3
競争の激化	29.4
原材料・仕入原価の上昇	29.1
需要の停滞	27.8
設備の老朽化	25.6
人手不足	20.4
後継者	19.2
価格に税・コストアップを転嫁できない	14.4
大型・中型店との競争激化	14.4
燃料費の高騰	14.4
人件費高	13.4
消費者ニーズの変化	12.8
同業店の進出	11.2
新規参入の増加	8.9
民需の停滞	8.6
運転資金の資金繰り難	7.7
取引条件の悪化	7.7
下請け従業員の確保難	7.3
官公需の停滞	6.7
パート従業員の不足	6.7
品質管理	6.4
下請け単価の上昇	5.4
設備不足	5.1
異業種からの参入	4.2
環境対策	3.5
設備資金の資金繰り難	3.2
在庫過剰	2.2
代金の回収難	1.9
円対策	1.3
金利負担の増加	1.3
人手過剰	1.0
回答総数	1,238
有効回答者数	313

図一6

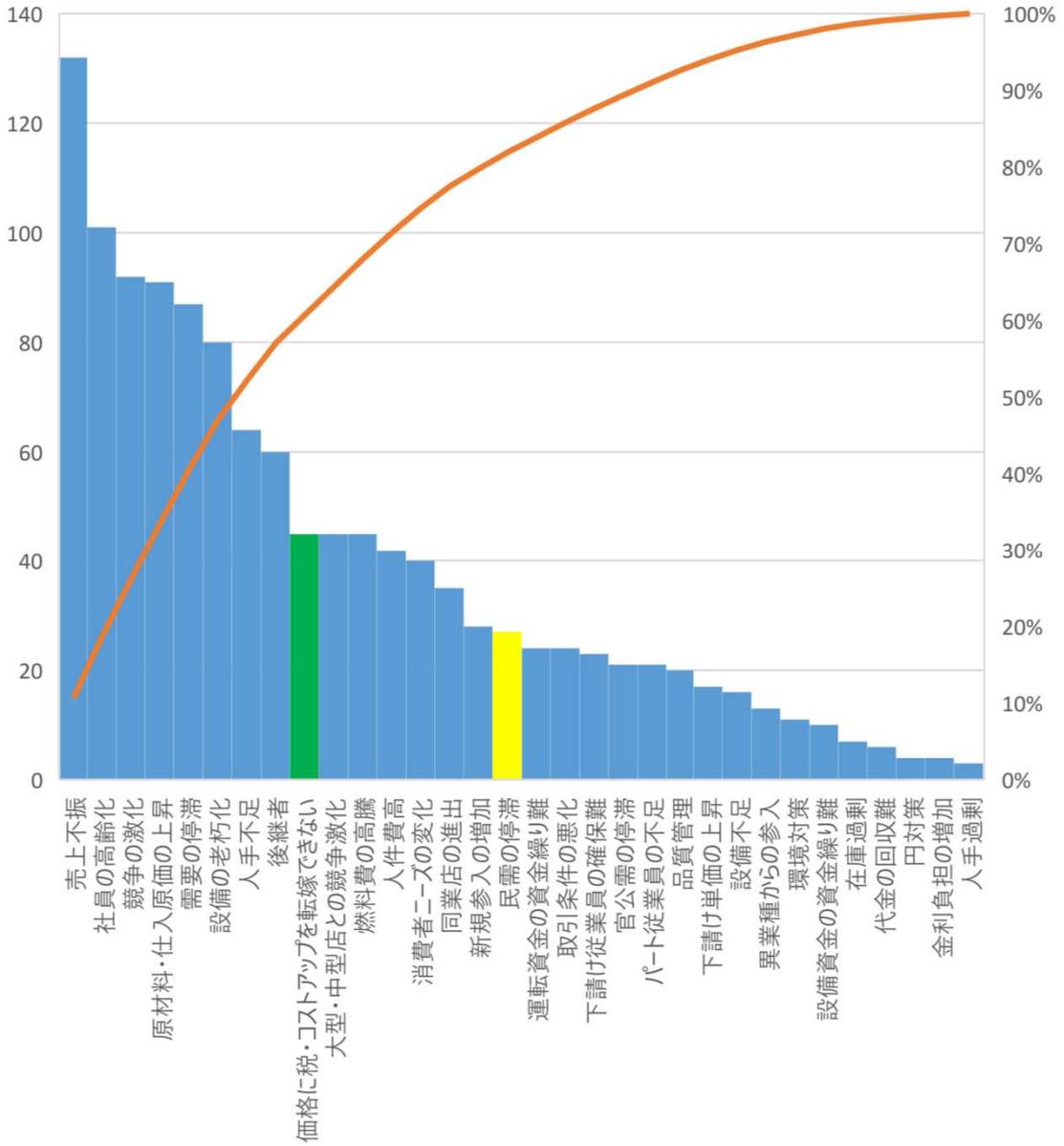


経営課題別構成割合

(単位:%)表一7

	合計	割合	累積値
売上不振	132	10.7	10.7
社員の高齢化	101	8.2	18.8
競争の激化	92	7.4	26.3
原材料・仕入原価の上昇	91	7.4	33.6
需要の停滞	87	7.0	40.6
設備の老朽化	80	6.5	47.1
人手不足	64	5.2	52.3
後継者	60	4.8	57.1
価格に税・コストアップを転嫁できない	45	3.6	60.7
大型・中型店との競争激化	45	3.6	64.4
燃料費の高騰	45	3.6	68.0
人件費高	42	3.4	71.4
消費者ニーズの変化	40	3.2	74.6
同業店の進出	35	2.8	77.5
新規参入の増加	28	2.3	79.7
民需の停滞	27	2.2	81.9
運転資金の資金繰り難	24	1.9	83.8
取引条件の悪化	24	1.9	85.8
下請け従業員の確保難	23	1.9	87.6
官公需の停滞	21	1.7	89.3
パート従業員の不足	21	1.7	91.0
品質管理	20	1.6	92.6
下請け単価の上昇	17	1.4	94.0
設備不足	16	1.3	95.3
異業種からの参入	13	1.1	96.4
環境対策	11	0.9	97.3
設備資金の資金繰り難	10	0.8	98.1
在庫過剰	7	0.6	98.6
代金の回収難	6	0.5	99.1
円対策	4	0.3	99.4
金利負担の増加	4	0.3	99.8
人手過剰	3	0.2	100.0
回答総数	1,238	100.0	
有効回答者数	313		

経営課題のABC分析

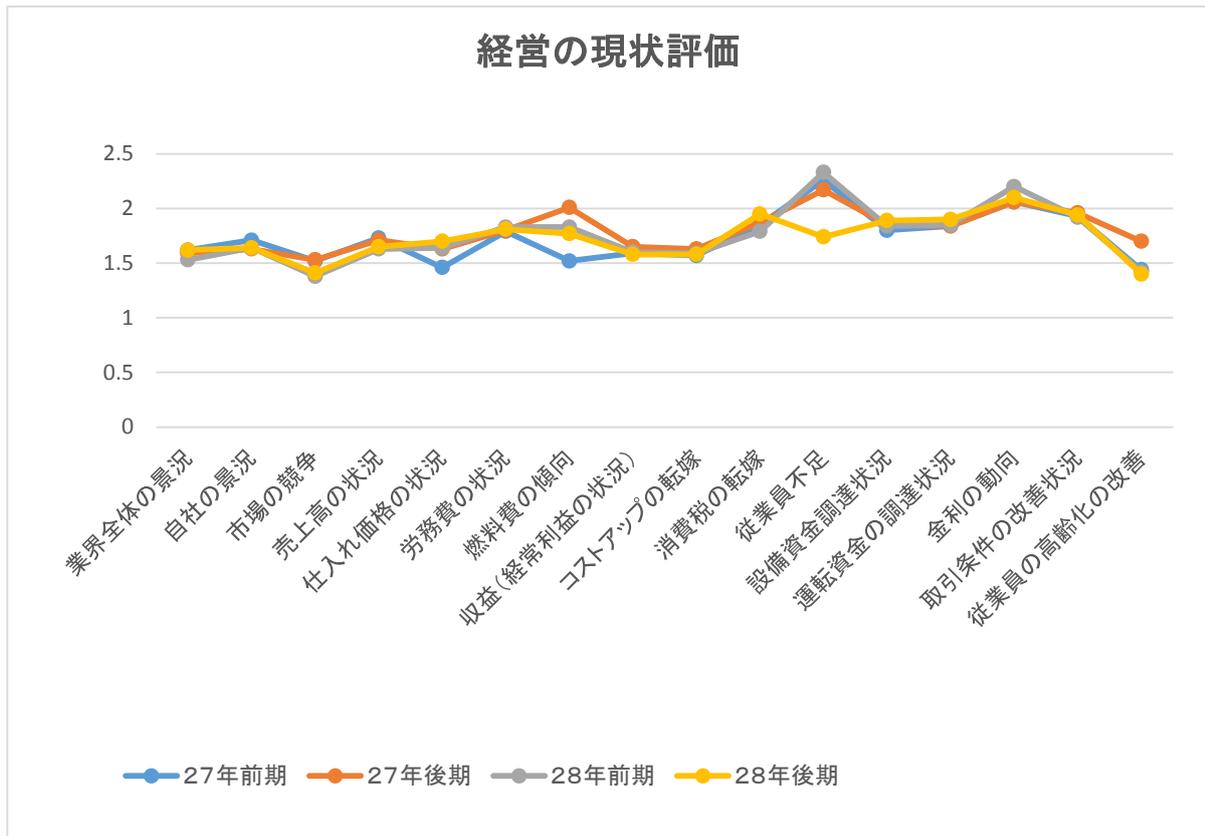


表一8

経営の現状に対する経営者評価

(単位:点)

	27年前期	27年後期	28年前期	28年後期
業界全体の景況	1.62	1.59	1.53	1.62
自社の景況	1.71	1.63	1.64	1.64
市場の競争	1.52	1.53	1.38	1.41
売上高の状況	1.73	1.71	1.63	1.65
仕入れ価格の状況	1.46	1.63	1.64	1.70
労務費の状況	1.79	1.80	1.83	1.81
燃料費の傾向	1.52	2.01	1.83	1.77
収益(経常利益の状況)	1.59	1.65	1.60	1.58
コストアップの転嫁	1.57	1.63	1.59	1.58
消費税の転嫁	1.85	1.87	1.79	1.95
従業員不足	2.26	2.17	2.33	1.74
設備資金調達状況	1.80	1.85	1.84	1.89
運転資金の調達状況	1.84	1.84	1.85	1.90
金利の動向	2.06	2.06	2.20	2.10
取引条件の改善状況	1.93	1.96	1.92	1.94
従業員の高齢化の改善	1.44	1.70	1.42	1.40



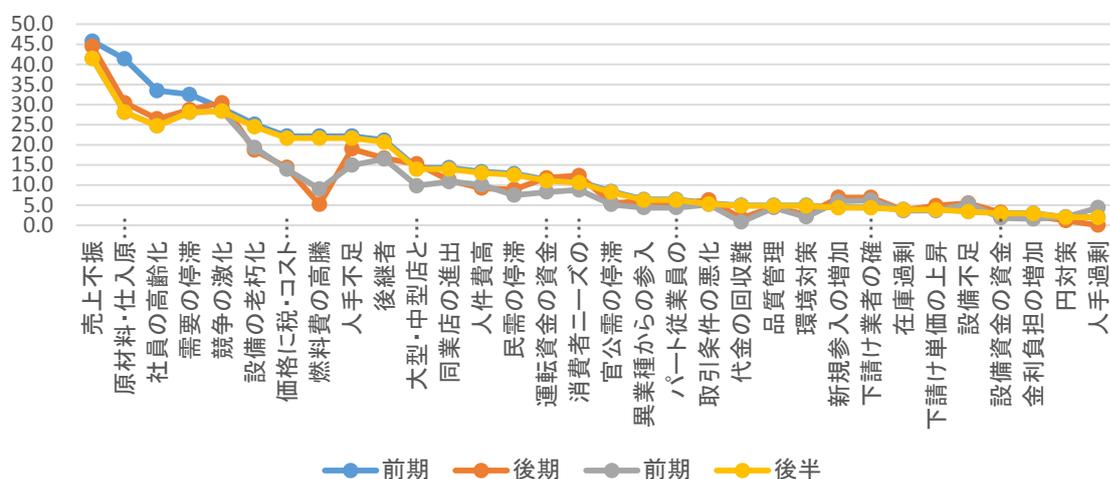
経営課題別支持率

表—9

(単位:点)

	27年度		28年度	
	前期	後期	前期	後半
売上不振	45.8	44.5	41.5	41.5
原材料・仕入原価の上昇	41.4	30.5	28.1	28.1
社員の高齢化	33.5	26.4	24.7	24.7
需要の停滞	32.5	28.7	28.1	28.1
競争の激化	29.1	30.5	28.4	28.4
設備の老朽化	25.1	18.7	19.3	24.5
価格に税・コストアップを転嫁できない	22.2	14.4	13.9	21.6
燃料費の高騰	22.2	5.2	9.0	21.6
人手不足	22.2	19.0	14.9	21.6
後継者	21.2	16.7	16.5	20.7
大型・中型店との競争激化	14.3	15.2	9.8	13.9
同業店の進出	14.3	11.2	10.8	13.9
人件費高	13.3	9.2	10.1	13.0
民需の停滞	12.8	8.9	7.5	12.5
運転資金の資金繰り難	11.3	11.8	8.2	11.1
消費者ニーズの変化	10.8	12.4	8.8	10.6
官公需の停滞	8.4	5.5	5.2	8.2
異業種からの参入	6.4	6.0	4.4	6.3
パート従業員の不足	6.4	5.2	4.4	6.3
取引条件の悪化	5.4	6.3	5.2	5.3
代金の回収難	4.9	1.7	0.8	4.8
品質管理	4.9	4.6	4.4	4.8
環境対策	4.9	2.6	2.1	4.8
新規参入の増加	4.4	6.9	5.9	4.3
下請け業者の確保難	4.4	6.9	6.2	4.3
在庫過剰	3.9	3.7	3.6	3.8
下請け単価の上昇	3.9	4.9	3.6	3.8
設備不足	3.4	5.5	5.4	3.4
設備資金の資金繰り難	3.0	3.2	1.8	2.9
金利負担の増加	3.0	2.3	1.5	2.9
円対策	2.0	1.1	2.1	1.9
人手過剰	2.0	0.0	4.4	1.9
回答総数	900	1,286	1,321	900
回答企業数	206	348	388	313

経営課題別支持率



業種別従業員規模別事業所数

資料一

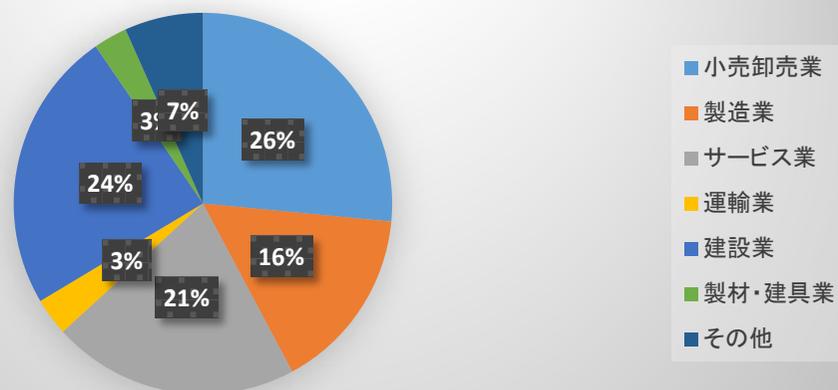
(単位:事業所)

規模区分	合計	割合	1~2人	3~5人	6~10人	11~15人	16~20人	21~30人	31~50人	51~100人	100人超え
小売・卸売業	83	26.5	45	16	7	3	1	3	4	1	3
(割合)			54.2	19.3	8.4	3.6	1.2	3.6	4.8	1.2	3.6
製造業	49	15.7	15	7	11	4	0	1	4	2	5
(割合)			30.6	14.3	22.4	8.2	0.0	2.0	8.2	4.1	10.2
サービス業	66	21.1	28	23	8	1	3	0	1	1	0
(割合)			42.4	34.8	12.1	1.5	4.5	0.0	1.5	1.5	0.0
運輸業	10	3.2	0	2	3	4	1	1	0	0	0
(割合)			0.0	20.0	30.0	40.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
建設業	75	24.0	25	17	18	7	3	1	3	0	1
(割合)			33.3	22.7	24.0	9.3	4.0	1.3	4.0	0.0	1.3
製材・建具業	9	2.9	5	2	0	2	0	0	0	0	0
(割合)			55.6	22.2	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	21	6.7	12	3	2	2	0	1	0	1	0
(割合)			57.1	14.3	9.5	9.5	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0
合計	313	100.0	130	70	49	23	8	7	12	5	9
構成割合			41.5	22.4	15.7	7.3	2.6	2.2	3.8	1.6	2.9
累積割合			41.5	63.9	79.6	86.9	89.5	91.7	95.5	97.1	100.0

(単位:事業所.%)

	実数	構成割合
小売卸売業	83	26.5
製造業	49	15.7
サービス業	66	21.1
運輸業	10	3.2
建設業	75	24.0
製材・建具業	9	2.9
その他	21	6.7
合計	313	100.0

業種構成割合



業種別設備投資動向

資料一2

今期

設備投資の動向	業種区分	合計	小売卸売業	製造業	サービス業	運輸業	建設業	製材建具	その他	割合
実施した		58	7	15	14	3	15	1	3	18.5
実施していない		252	76	32	51	7	60	8	18	80.5
不明		3	0	2	1	0	0			1.0
合計		313	83	49	66	10	75	9	21	100.0

投資資金の調達先										利用率	
	民間の金融機関		21	1	5	8	2	4	0	1	32.3
	政府の金融機関		15	0	3	5	1	5	1	0	23.1
	自己資本		27	4	10	4	0	7	0	2	41.5
	その他		2	0	0	0	0	2	0	0	3.1
	不明		0	0	0	0	0	0			0.0
	合計		65	5	18	17	3	18	1	3	100.0

今期の設備投資の内容

	業種区分	合計	小売卸売業	製造業	サービス業	運輸業	建設業	製材建具	その他	投資内容
	土地	1	0	0	1	0	0	0	0	1.3
	建物	8	1	2	4	0	1	0	0	10.7
	サービス施設	1	0	0	1	0	0	0	0	1.3
	車両運搬具	18	0	4	3	1	8	1	1	24.0
	付帯設備	29	4	12	8	1	3	0	1	38.7
	OA機器	13	1	5	2	0	4	0	1	17.3
	福利厚生施設	1	0	0	0	0	1	0	0	1.3
	その他	4	0	1	1	0	2	0	0	5.3
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	合計	75	6	24	20	2	19	1	3	100.0

来期

設備投資の計画をしているか	業種区分	合計	小売卸売業	製造業	サービス業	運輸業	建設業	製材建具	その他	実施率
計画している。		57	9	13	9	4	17	2	3	18.2
計画していない		252	74	34	56	6	57	7	18	80.5
不明		4	0	2	1	0	1	0	0	1.3
合計		313	83	49	66	10	75	9	21	100.0

投資資金の調達先										利用率	
	民間の金融機関		28	4	5	6	4	8	1	0	44.4
	政府の金融機関		11	2	3	1	0	4	0	1	17.5
	自己資本		20	5	7	2	0	4	0	2	31.7
	その他		4	0	1	0	0	2	1	0	6.3
	不明		0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	合計		63	11	16	9	4	18	2	3	100.0

来期の設備投資の内容

	業種区分	合計	小売卸売業	製造業	サービス業	運輸業	建設業	製材建具	その他	投資内容
	土地	7	2	1	1	0	3	0	0	8.3
	建物	12	4	3	2	0	3	0	0	14.3
	サービス施設	3	2	0	1	0	0	0	0	3.6
	車両運搬具	24	2	3	4	3	8	1	3	28.6
	付帯設備	23	3	9	3	0	6	1	1	27.4
	OA機器	8	2	2	1	0	2	0	1	9.5
	福利厚生施設	2	0	1	1	0	0	0	0	2.4
	その他	5	1	1	1	1	1	0	0	6.0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	合計	84	16	20	14	4	23	2	5	100.0

業種別景気動向判断

資料-3

現状に対する評価<実績評価>

今後の予測

1. 業界全体の景況							1. 業界全体の景況						
	良い	普通	悪い	不明	合計	評点		良い	普通	悪い	不明	合計	評点
小売卸売業	6	23	53	1	83	1.43	小売卸売業	2	18	63	0	83	1.27
製造業	5	28	14	2	49	1.81	製造業	4	30	11	4	49	1.84
サービス業	0	23	38	5	66	1.38	サービス業	2	22	37	5	66	1.43
運輸業	1	6	2	1	10	1.89	運輸業	0	6	3	1	10	1.67
建設業	9	45	18	3	75	1.88	建設業	9	39	22	5	75	1.81
製材建具	1	3	4	1	9	1.63	製材建具	0	5	3	1	9	1.63
その他	0	15	6	0	21	1.71	その他	0	14	7	0	21	1.67
合計	22	143	135	13	313	1.62	合計	17	134	146	16	313	1.57

2. 自社の景況							2. 自社の景況						
	良い	普通	悪い	不明	合計	評点		良い	普通	悪い	不明	合計	評点
小売卸売業	6	19	58	0	83	1.37	小売卸売業	3	16	63	1	83	1.27
製造業	7	31	11	0	49	1.92	製造業	4	33	8	4	49	1.91
サービス業	2	25	36	3	66	1.46	サービス業	5	22	34	5	66	1.52
運輸業	1	7	1	1	10	2.00	運輸業	0	7	1	2	10	1.88
建設業	11	40	24	0	75	1.83	建設業	8	41	22	4	75	1.80
製材建具	1	5	3	0	9	1.78	製材建具	0	6	3	0	9	1.67
その他	0	14	7	0	21	1.67	その他	1	14	6	0	21	1.76
合計	28	141	140	4	313	1.64	合計	21	139	137	16	313	1.61

3. 市場の競争							3. 市場の競争						
	問題ない	普通	厳しい	不明	合計	評点		問題ない	普通	厳しい	不明	合計	評点
小売卸売業	1	15	63	4	83	1.22	小売卸売業	1	12	65	5	83	1.18
製造業	2	25	21	1	49	1.60	製造業	2	22	21	4	49	1.58
サービス業	0	19	41	6	66	1.32	サービス業	1	19	38	8	66	1.36
運輸業	0	5	4	1	10	1.56	運輸業	0	6	4	0	10	1.60
建設業	1	36	34	4	75	1.54	建設業	1	36	32	6	75	1.55
製材建具	1	3	5	0	9	1.56	製材建具	1	4	4	0	9	1.67
その他	0	8	12	1	21	1.40	その他	0	9	11	1	21	1.45
合計	5	111	180	17	313	1.41	合計	6	108	175	24	313	1.42

4. 売上(収入)額							4. 売上(収入)額						
	増加	不変	減少	不明	合計	評点		増加	不変	減少	不明	合計	評点
小売卸売業	7	21	55	0	83	1.42	小売卸売業	2	23	56	2	83	1.33
製造業	13	20	15	1	49	1.96	製造業	2	27	11	9	49	1.78
サービス業	5	19	40	2	66	1.45	サービス業	5	22	36	3	66	1.51
運輸業	2	2	5	1	10	1.67	運輸業	0	4	6	0	10	1.40
建設業	13	34	18	10	75	1.92	建設業	5	44	21	5	75	1.77
製材建具	1	3	5	0	9	1.56	製材建具	0	5	4	0	9	1.56
その他	1	11	8	1	21	1.65	その他	2	11	7	1	21	1.75
合計	42	110	146	15	313	1.65	合計	16	136	141	20	313	1.57

5. 仕入(材料)価格							5. 仕入(材料)価格						
	低下	不変	上昇	不明	合計	評点		低下	不変	上昇	不明	合計	評点
小売卸売業	8	43	31	1	83	1.72	小売卸売業	8	50	25	0	83	1.80
製造業	1	27	19	2	49	1.62	製造業	1	24	20	4	49	1.58
サービス業	4	30	26	6	66	1.63	サービス業	5	32	21	8	66	1.72
運輸業	2	3	3	2	10	1.88	運輸業	1	4	4	0	9	1.67
建設業	4	40	27	4	75	1.68	建設業	2	37	28	8	75	1.61
製材建具	1	3	4	1	9	1.63	製材建具	0	4	4	2	10	1.50
その他	3	13	2	3	21	2.06	その他	2	15	1	3	21	2.06
合計	23	159	112	19	313	1.70	合計	19	166	103	25	313	1.71

6. 労務費の傾向							6. 労務費の傾向						
	低下	不変	上昇	不明	合計	評点		低下	不変	上昇	不明	合計	評点
小売卸売業	8	55	16	4	83	1.90	小売卸売業	7	55	13	8	83	1.92
製造業	1	26	19	3	49	1.61	製造業	1	26	18	4	49	1.62
サービス業	4	43	13	6	66	1.85	サービス業	6	38	14	8	66	1.86
運輸業	2	4	2	2	10	2.00	運輸業	1	7	1	1	10	2.00
建設業	5	40	27	3	75	1.69	建設業	5	41	23	6	75	1.74
製材建具	2	6	1	0	9	2.11	製材建具	1	6	1	1	9	2.00
その他	3	12	4	2	21	1.95	その他	2	14	3	2	21	1.95
合計	25	186	82	20	313	1.81	合計	23	187	73	30	313	1.82

7. 燃料費の傾向							7. 燃料費の傾向						
	低下	不変	上昇	不明	合計	評点		低下	不変	上昇	不明	合計	評点
小売卸売業	8	49	24	2	83	1.80	小売卸売業	6	47	25	5	83	1.76
製造業	2	31	16	0	49	1.71	製造業	2	26	18	3	49	1.65
サービス業	6	33	22	5	66	1.74	サービス業	7	28	23	8	66	1.72
運輸業	5	1	3	1	10	2.22	運輸業	1	3	6	0	10	1.50
建設業	4	39	28	4	75	1.66	建設業	1	40	28	6	75	1.61
製材建具	2	4	3	0	9	1.89	製材建具	1	4	4	0	9	1.67
その他	3	11	3	4	21	2.00	その他	1	13	4	3	21	1.83
合計	30	168	99	16	313	1.77	合計	19	161	108	25	313	1.69

8. 収益(経常利益)							8. 収益(経常利益)						
	増加	不変	減少	不明	合計	評点		増加	不変	減少	不明	合計	評点
小売卸売業	5	23	55	0	83	1.40	小売卸売業	2	24	54	3	83	1.35
製造業	10	24	12	3	49	1.96	製造業	7	25	14	3	49	1.85
サービス業	3	21	41	1	66	1.42	サービス業	4	25	32	5	66	1.54
運輸業	3	5	1	1	10	2.22	運輸業	0	6	4	0	10	1.60
建設業	5	35	33	2	75	1.62	建設業	3	38	28	6	75	1.64
製材建具	1	4	4	0	9	1.67	製材建具	0	4	5	0	9	1.44
その他	0	12	8	1	21	1.60	その他	1	13	6	1	21	1.75
合計	27	124	154	8	313	1.58	合計	17	135	143	18	313	1.57

現状に対する評価<実績評価>

今後の予測

9. 価格への転嫁							9. 価格への転嫁						
	浸透	不変	難しい	不明	合計	評点		浸透	不変	難しい	不明	合計	評点
小売卸売業	5	35	38	5	83	1.58	小売卸売業	5	35	36	7	83	1.59
製造業	5	23	18	3	49	1.72	製造業	3	22	19	5	49	1.64
サービス業	2	23	38	3	66	1.43	サービス業	4	21	34	7	66	1.49
運輸業	2	5	1	2	10	2.13	運輸業	3	5	1	1	10	2.22
建設業	4	32	34	5	75	1.57	建設業	5	31	31	8	75	1.61
製材建具	0	4	5	0	9	1.44	製材建具	0	4	5	0	9	1.44
その他	1	11	8	1	21	1.65	その他	1	10	9	1	21	1.60
合計	19	133	142	19	313	1.58	合計	21	128	135	29	313	1.60

10. 消費税の価格転嫁							10. 消費税の価格転嫁						
	浸透	不変	難しい	不明	合計	評点		浸透	不変	難しい	不明	合計	評点
小売卸売業	22	38	22	1	83	2.00	小売卸売業	21	38	21	3	83	2.00
製造業	13	22	11	3	49	2.04	製造業	12	21	11	5	49	2.02
サービス業	7	27	30	2	66	1.64	サービス業	9	23	31	3	66	1.65
運輸業	3	5	0	2	10	2.38	運輸業	4	5	0	1	10	2.44
建設業	18	40	12	5	75	2.09	建設業	16	36	18	5	75	1.97
製材建具	0	5	3	1	9	1.63	製材建具	0	6	3	0	9	1.67
その他	3	11	4	3	21	1.94	その他	3	11	5	2	21	1.89
合計	66	148	82	17	313	1.95	合計	65	140	89	19	313	1.92

11. 従業員の過不足							11. 従業員の過不足						
	不足	なし	過剰	不明	合計	評点		不足	なし	過剰	不明	合計	評点
小売卸売業	14	61	2	6	83	2.16	小売卸売業	16	58	1	8	83	2.20
製造業	14	31	1	3	49	2.28	製造業	16	27	1	5	49	2.34
サービス業	15	48	0	3	66	2.24	サービス業	15	46	0	5	66	2.25
運輸業	5	4	0	1	10	2.56	運輸業	5	5	0	0	10	2.50
建設業	26	45	0	4	75	2.37	建設業	23	46	0	6	75	2.33
製材建具	4	5	0	0	9	2.44	製材建具	3	6	0	0	9	2.33
その他	3	17	0	1	21	2.15	その他	3	17	0	1	21	2.15
合計	81	211	3	18	313	2.26	合計	81	205	2	25	313	2.27

12. 設備資金の調達							12. 設備資金の調達						
	容易	普通	困難	不明	合計	評点		容易	普通	困難	不明	合計	評点
小売卸売業	5	52	18	8	83	1.83	小売卸売業	4	49	19	11	83	1.79
製造業	4	35	9	1	49	1.90	製造業	5	31	9	4	49	1.91
サービス業	5	35	17	9	66	1.79	サービス業	4	40	16	6	66	1.80
運輸業	2	6	1	1	10	2.11	運輸業	2	7	1	0	10	2.10
建設業	9	55	7	4	75	2.03	建設業	4	57	7	7	75	1.96
製材建具	0	7	2	0	9	1.78	製材建具	0	7	2	0	9	1.78
その他	0	16	4	1	21	1.80	その他	0	16	4	1	21	1.80
合計	25	206	58	24	313	1.89	合計	19	207	58	29	313	1.86

13. 運転資金の調達							13. 運転資金の調達						
	容易	普通	困難	不明	合計	評点		容易	普通	困難	不明	合計	評点
小売卸売業	5	54	19	5	83	1.82	小売卸売業	4	52	19	8	83	1.80
製造業	5	34	9	1	49	1.92	製造業	6	31	8	4	49	1.96
サービス業	4	38	18	6	66	1.77	サービス業	4	35	19	8	66	1.74
運輸業	2	7	1	0	10	2.10	運輸業	2	7	1	0	10	2.10
建設業	10	58	4	3	75	2.08	建設業	4	60	5	6	75	1.99
製材建具	0	7	2	0	9	1.78	製材建具	0	7	2	0	9	1.78
その他	1	15	4	1	21	1.85	その他	0	16	4	1	21	1.80
合計	27	213	57	16	313	1.90	合計	20	208	58	27	313	1.87

14. 金利の動向							14. 金利の動向						
	低下	変わらず	上昇	不明	合計	評点		低下	変わらず	上昇	不明	合計	評点
小売卸売業	10	60	4	9	83	2.08	小売卸売業	8	59	6	10	83	2.03
製造業	6	40	1	2	49	2.11	製造業	4	38	2	5	49	2.05
サービス業	10	46	3	7	66	2.12	サービス業	9	45	4	8	66	2.09
運輸業	0	8	0	2	10	2.00	運輸業	0	9	1	0	10	1.90
建設業	8	62	1	4	75	2.10	建設業	6	59	2	8	75	2.06
製材建具	2	6	0	1	9	2.25	製材建具	2	6	0	1	9	2.25
その他	3	13	1	4	21	2.12	その他	3	13	1	4	21	2.12
合計	39	235	10	29	313	2.10	合計	32	229	16	36	313	2.06

15. 取引条件							15. 取引条件						
	改善	普通	悪化	不明	合計	評点		改善	普通	悪化	不明	合計	評点
小売卸売業	4	63	11	5	83	1.91	小売卸売業	3	64	10	6	83	1.91
製造業	3	40	1	5	49	2.05	製造業	3	40	1	5	49	2.05
サービス業	0	54	8	4	66	1.87	サービス業	1	52	7	6	66	1.90
運輸業	0	8	0	2	10	2.00	運輸業	0	10	0	0	10	2.00
建設業	2	66	3	4	75	1.99	建設業	2	63	4	6	75	1.97
製材建具	1	7	1	0	9	2.00	製材建具	1	7	1	0	9	2.00
その他	0	16	3	2	21	1.84	その他	1	14	4	2	21	1.84
合計	10	254	27	22	313	1.94	合計	11	250	27	25	313	1.94

16. 従業員の高齢化							16. 従業員の高齢化						
	改善	普通	進行	不明	合計	評点		改善	普通	進行	不明	合計	評点
小売卸売業	0	25	53	5	83	1.32	小売卸売業	0	26	49	8	83	1.35
製造業	1	19	24	5	49	1.48	製造業	0	16	27	6	49	1.37
サービス業	0	28	34	4	66	1.45	サービス業	0	24	34	8	66	1.41
運輸業	0	3	6	1	10	1.33	運輸業	0	3	7	0	10	1.30
建設業	0	26	45	4	75	1.37	建設業	0	22	47	6	75	1.32
製材建具	0	4	4	1	9	1.50	製材建具	0	4	4	1	9	1.50
その他	0	9	10	2	21	1.47	その他	1	8	10	2	21	1.53
合計	1	114	176	22	313	1.40	合計	1	103	178	31	313	1.37